

## 国の総合経済対策に伴う本市の補正予算の編成について

11月21日、国の総合経済対策が閣議決定され、国会において、その裏付けとなる補正予算が12月16日に成立したところである。

このうち、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために拡充された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）を活用した物価高対策については、各地方公共団体において、可能な限り年内での予算化に向けた検討を前広に進めるよう要請されている。

このような状況を踏まえ、本市においては以下のとおり、速やかに重点支援地方交付金を活用した物価高対策を検討し、補正予算を編成することとする。

### 1. 重点支援地方交付金

- (1) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とすることを踏まえ、重点支援地方交付金推奨事業メニューとして示された内容をベースに検討する。
- (2) 特に、新たに推奨事業メニューに追加・明示された「食料品の物価高騰に対する特別加算」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」及び「水道料金の減免」による支援については、優先的に検討する。
- (3) 推奨事業メニュー以外であっても、優良な活用事例などを参考に、物価高対策として大きな効果が期待される事業についても必要に応じて検討する。
- (4) これまでに実施した支援の効果等についても十分考慮し検討する。

### 2. 補正予算

- (1) 補正予算は、12月定例会に追加提案することを前提に編成する。
- (2) 歳入歳出補正額は、重点支援地方交付金額程度とする。

### 3. その他

- (1) 国の総合経済対策及び補正予算の状況を注視するとともに、県・他市町の対応状況等についても情報を収集し、関係部局で共有する。